

第12章

織 維 産 業

— 輸出振興政策の帰結 —

18世紀後半、綿紡績・織布（染色・整理加工を加えて綿紡織工業と総称）の機械化からイギリス産業革命は始まった。以来、綿紡織工業は各国において最初の工業化をとげ、当該国における経済発展の先導役を務めてきた。中国においても然り。19世紀末、最初の官製工業化（洋務運動）期、他産業に先駆けて綿紡織工業に近代的な機械・設備を導入して以来、基幹産業として主要な財政収入源、外貨獲得源となり、工業化への原資を稼ぐ一方で、民生の向上に貢献してきた。

現在、中国繊維産業は紡織工業、化学繊維工業および縫製工業を世界的規模で一国内に有する繊維大国である。改革・開放後、綿花を中心とした天然繊維を主原料とする紡織工業は引き続き発展をとげ、未成熟な化学繊維工業は政府の重点プロジェクトとして保護・育成されてきた。また、縫製工業はアジア繊維産業の再編を受けて急速に発展してきた⁽¹⁾。中国では天然繊維を豊富に産出し、また、豊富な労働力と低賃金という資源賦存状況からみて繊維産業の発展は当然のことであった。

本章では中国繊維産業の中核をなす綿紡織工業⁽²⁾に焦点をあて、繊維産業の発展と産業政策について論じる。第1節では改革・開放前、繊維産業は重工業化のために必要な資金を提供し、また輸出により貴重な外貨を獲得してきたことを述べる。また、輸出競争力を維持・強化するシステムとして「特

殊な資本蓄積メカニズム」が形成されたことを示す。第2節では改革・開放後も市場経済化に矛盾した特殊な資本蓄積メカニズムが維持され、繊維産業は経済厚生の上昇、そして輸出拡大の「突破口」と位置づけられることで、さまざまな優遇政策を供与されていくことを述べる。そして現在、上記メカニズムの崩壊とともに国有繊維企業は赤字体質を顕在化させ、経営の不振が深刻化するなかで、再度、国有企業改革の「突破口」として位置づけられていることを示す。そして第3節では「突破口」としての繊維産業政策、とりわけ輸出振興政策の問題点を指摘し、最後に、

- (1) 繊維大国への躍進は産業政策の成功によるものか、
- (2) 国有繊維企業の不振は産業政策の失敗によるものなのか、
- (3) 国有繊維企業改革で繊維工業は立ち直るのか、

の3点について再考察を加えたい。

第1節 改革・開放前の繊維産業

1. 計画経済期の繊維産業の役割

改革・開放前には、国家財政収入の3割近くが軽紡工業（軽工業と繊維産業の総称）からの上納利潤および税金によるものであった。また、輸出による外貨獲得額の45%が軽紡工業によるものであり、繊維産業のみでも全体の約20%を占めていた（藤本 [1981] p.6）。

1949年に新中国が成立し、本格的な工業化が始まる第1次五カ年計画期（53～57年）には大量の外貨が必要であった。工業化に必要な機械・設備の輸入を賄うために繊維製品が急速に輸出されるようになった。1953年、繊維品輸出は輸出総額の4%にすぎなかったのが、58年には19%にまで拡大した。大躍進後の経済危機の時にも繊維製品は国内需要を制限して輸出され、輸出総額に占める割合は1959年の36%から60～62年には43%程度にまで高まった。

その後、1960年代、70年代には経済の回復とともに繊維輸出の比率は低下するものの、依然として24%から30%の高水準で推移していた（Wang [1993] pp.149-150）。

繊維製品のなかでも綿織物が輸出の中心となった。1960年代中頃には中国の綿織物輸出量は世界一となり（堤 [1980] p.19）、60年代末には、綿織物の輸出額は繊維品輸出額の40%を超えていた。綿織物の輸出競争力を支えるシステムとして、1954年に綿花の統一買付けと綿布の統一買付け・統一販売制度が導入された。さらに1958年からは、綿花は作付けから買付け・販売に至るまで国家の管理下におかれることになり、ここに綿製品の「特殊な資本蓄積メカニズム」（後述）が完成した。

2. 化学繊維（再生繊維および合成繊維）工業の育成（1970年代）

化学繊維工業が未発達な状況では、紡織工業の発展は綿をはじめとする天然繊維の生産に制約を受ける。綿紡織工業の発展のためには綿花生産の拡大が必要不可欠であった。とはいえ、食糧生産の自給という大前提のもとでは綿花作付面積の拡大は望めず、また、綿花生産は天候に大きく左右され、収穫は不安定である。新中国成立後は綿花の増産に努めてきたものの、毎年、不足分を輸入に頼らざるをえず、綿紡織工業の発展のためには、原料綿花の不足を補い、安定供給が可能で、かつ天然繊維にはない機能性をもつ化学繊維の生産拡大が待ち望まれた。

1960年に始まる3年連続の自然災害は、綿花供給量を著しく低下させた⁽³⁾。紡織工業部は化学繊維の生産を促進すべく、天然繊維と化学繊維を同時に発展させる方針を明確に打ち出した。さらに第3次五カ年計画期（1966～70年）には、合成繊維工業を発展させる方針が確認され、化学繊維工業への投資が積極的に行われるようになった。第4次五カ年計画期（1971～75年）には、繊維産業投資総額の69.4%、第5次五カ年計画期（76～80年）にもその59.6%が化学繊維工業に向けられた。1969年に湖北化繊（レーヨン）廠が建設さ

表1 繊維産業の各セグメント別の成長率

(%)

期間	五カ年 計画期	繊維産 業全体	化学織 維	紡織					縫製
				綿紡織	ニット	毛紡織	麻紡織	絹	
1953～57年	第1次	8.6	-	5.7	22.7	32.0	13.7	15.3	-
1958～62年	第2次	-3.3	-	-5.5	-0.9	-4.6	-4.6	12.7	-
1963～65年	調整期	21.3	-	22.0	6.1	-2.3	-2.3	8.9	-
1966～70年	第3次	6.2	15.1	8.5	13.9	7.9	7.9	9.8	-
1971～75年	第4次	3.9	4.4	4.3	8.1	6.4	6.4	2.2	-
1976～80年	第5次	13.8	37.2	11.5	15.4	12.3	12.3	11.3	10.3
1981～85年	第6次	7.8	10.9	6.1	9.1	17.6	11.8	13.5	5.9
1986～90年	第7次	7.3	22.2	3.3	4.3	4.0	6.3	3.7	-
1991～95年	第8次	4.0	10.3	1.7	2.4	6.8	3.8	0.8	8.3

(出所) 『中国紡織工業年鑑』中国紡織出版社, 1992年版, p. 258; 同1996年版, p. 201。

れ, 70年には全国9カ所でビニロン工場の建設が始まった。そして1972年からは「四三方案」⁽⁴⁾の一部として, 上海石油化工総廠第1期工事, 遼寧遼陽石油化織総廠, 天津石油化織総廠, 四川長寿天然気維尼綸廠の大型合織プラントが西側諸国から導入され, 合成繊維工業が本格的に始まった(馬[1998] p.481)。

3. 地方綿紡織工業の発展

化学繊維工業の育成が始まると, 紡織工業局は化学繊維工業への投資を優先するようになり, そのあおりを食って紡織工業への国家投資は相対的に削減された。

当時, 原料の綿花価格は低水準におかれ, 繊維製品(糸・織物)価格は相対的に高く設定されていたので, 紡織工業は利潤率が高かった。また, 紡織工業は初期投資が比較的小さく, 参入障壁が低い部門であった。地方政府は当該地域における消費財不足を解決するために, 積極的に紡織工業に投資を行うようになった。1965年, 全国で980万錘の紡績設備が保有されていたのが, 75年には1408万錘へと急速に増加した。その結果, 紡績設備100万錘以

上を保有する地域は上海（65年：202万鍾，75年：190万鍾）だけでなく，江蘇（87万鍾，140万鍾），湖北（54万鍾，113万鍾），河南（74万鍾，105万鍾），河北（天津を含め132万鍾，107万鍾），山東（60万鍾，101万鍾）の綿花生産省へと拡大した⁵⁾。

積極的な投資の結果，1970年代の中頃になると，繊維製品市場における需給関係は改善され，配給券がなくとも繊維製品を購入できるようになっていた。

改革・開放前，綿紡織工業を中心とした繊維産業は，強力な中央集権のもとで重要な資金調達源，外貨獲得源と位置づけられた。そしてその役割を果たすために，原料綿花から綿織物まで中央に過度に集中させたシステムを作り上げ，飢餓輸出により重工業化への原資調達をしてきた。また，化学繊維工業の育成とともに，国内繊維市場は緩和方向に向かっていた。

第2節 改革・開放後の繊維産業政策の推移

1. 繊維産業振興政策（1980年代前半）

(1) 重工業優先発展戦略の是正と軽紡工業の発展へ

1978年12月，中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（以下，第11期3中全会と略称）が開かれ，従来の民生を犠牲にし，重工業の発展を優先した工業化戦略が破棄された。また，1979年6月の第5期全国人民代表大会第2回会議では，重工業と軽工業の比重を調整すべく，軽紡工業の発展が促進されることになった。同会議における華国鋒政府活動報告に「軽工業と繊維産業の多くの重要な製品は量が足りず，質が悪く，品種も少なく，市場の需要を十分にまかなっていない」とあり，3年間の調整期を経て到達すべき主要目標の第2を「軽工業と繊維産業では，その伸び率が重工業に追いつくか，

これをやや上回るようにし、軽工業と繊維産業の主な製品の伸び率を国内の購買力の伸び率にほぼ適応させ、また輸出を大幅に増やせるようにする」とした。

1980年、軽工業および繊維産業に対して「六つの優先政策」が発表された。「六つの優先政策」とは、(1)原料およびエネルギーの優先的供給、(2)原料の輸入拡大、(3)投資と外貨割り当ての増大、(4)技術革新と合理化に対するプロジェクトの優先的承認、(5)一部製品の自主販売の認可、(6)輸送手段の提供、以上6方面にわたって繊維産業に優先権を与えようとするものであった(江[1995] p.85)。また組織改革として、1970年に紡織工業部と第1・第2軽工業部が合併して作られた軽工業部から紡織工業部が再び独立することになった。

(2) 農村改革——綿花生産量の拡大と綿紡織工業の発展

上述の第11期3中全会において、改革は疲弊しきった農村から着手されることになった。綿作農民の生産意欲を高めるために、綿花の国家買付け価格の引き上げと生産財価格の引き下げが実施された。そしてまた、農家生産責任制の導入が始まった。これら一連の政策により、綿花生産量は1979年から84年まで6年連続して拡大し、84年には78年に比べて2.9倍の生産増となり、史上最高の625万8000トン記録した。従来、綿紡織工業の発展を制限してきた原料供給不足の問題が解決され、綿花の供給が保証されたことにより、紡織工業は急発展をとげた。綿糸、綿布の生産量が拡大するとともに、市場での繊維製品の不足状態は急速に解消されていった。

1983年、市場での充足を受けて、繊維製品の価格調整が行われた。長年、綿花の国家買付け価格が低く抑えられてきたという条件のもと、綿製品は生活必需品として比較的低价格に設定されてきた。ところが、上述のように綿花の国家買付け価格が3年にわたり大幅に引き上げられる一方で、綿紡織工場への国家供給価格が据え置かれてきたため、綿花の買付け価格と供給価格の差額は国家負担となり、綿花の増産は国家財政を圧迫し始めた。1981年の

差額補助は36億6000万元に達した。差額補助分を綿布の生産コストに算入すると、綿織布企業の資金利税率（その意味は表3の注に解説した）は、45%から20%に減少することになる。綿糸販売価格にいたっては、綿花買付け価格より低くなってしまった⁽⁶⁾。従来どおり資金利税率を高水準に保つためには、販売価格を引き上げねばならず、1983年1月、綿製品価格は20%引き上げられた⁽⁷⁾。また、同年12月1日をもって1954年以来続けられてきた綿製品の配給制が廃止され、さらに84年には、品質の高い製品に対して5%、10%、15%の幅で価格の変動が認められるようになった。繊維製品価格は一部製品を除き市場で決定されるようになった。

(3) 振興政策から調整政策へ

農村改革による綿花生産量の急速な拡大と紡織工業への「六つの優先政策」が功を奏し、紡織工業は順調に発展した。優先政策の到達目標である繊維製品の不足状態の解消、つまり市場の充足が急速にみられるようになった。

とはいえ、分権化が進むなかでの優先政策は、地方政府の積極的な投資を誘発し、綿花生産地域では中・小規模の工場が乱立した。技術水準の低い地方工場で綿花が大量に使用され、技術水準の高い上海などの国有企業に綿花が安定して供給されない事態が発生した。政府は地方への外延的拡大を抑制するために「社隊企業において国民経済調整の方針を貫徹することに関する国务院の規定」（1981年）を出し、綿花生産地域における小工場の設立を禁止した。さらにまた、「固定資産投資規模を厳格に規制することに関する国务院規定」（1982年）を発布し、綿紡績、毛紡績、化繊原料とフィラメント、紡績・繊維機械への投資が規制された。

当時、綿紡織工業への投資は活発だったが、綿花の増産も著しかったので、深刻な綿花不足に陥ることはなかった。だが、綿紡織工業はエネルギー供給のボトルネックに突き当たり、稼働率は低下した。また、綿製品価格が引き上げられたことで、当時の低い可処分所得ではすぐに需要の限界に直面した。地方政府のやみくもな投資に起因する過剰設備の問題が表面化するようにな

った。以後、繊維産業は振興政策ではなく調整政策が産業政策の中心とならざるをえなくなった。

1985年5月、ロンドンで Textile Institute の世界会議が開催されたときの Zhang Yung Chan の発言を紹介すると⁽⁸⁾、「現有の生産設備中、1000万錠以上の綿紡機、40万から50万台の織機、浸染・捺染設備のおよそ3分の1は、修理するか、全く取り替える必要がある」と、老朽化設備の問題に言及している。ちなみに1984年末の中国の綿紡機は合計で2220万錠、綿織機63万台、毛織機1万7000台、麻織機9000万台、絹織機9万8000万台であった。驚くことに、現在進められている紡績設備の廃棄目標数と上述の講演で示された老朽化した紡績設備数は、同じ1000万錠である。1985年からすでに十数年を経過しているにもかかわらず、これでは現在に至るまで調整政策は全く機能せず、老朽化設備を温存したままでひたすら外延的拡大を図ってきたに等しい。

では、どうして1980年代後半以降調整政策が機能せず、現在に問題を持ち越してきたのか、次項の輸出振興政策で考えてみたい。

2. 輸出振興政策 (1980年代後半～)

(1) 繊維産業輸出振興の背景

1981年5月、中国はGATT 繊維委員会へのオブザーバー参加資格を取得し、84年1月1日には国際繊維取極 (Multi-Fiber Arrangement: MFA)⁽⁹⁾ に参加した。当時、中国の繊維製品は価格競争力を武器に海外市場に浸透し始め、輸入国にとって、中国繊維製品は自国繊維産業の存在を脅かすものになりつつあった。中国は各国と二国間協定を結ぶことで輸出制限を受けるものの、確実に輸出できる保証を得たことになる。

当時、中国では大宗輸出品目である石油・石炭などの一次産品、および農副産物の輸出が行き詰まりをみせる一方で、地方政府の自主裁量により大量の耐久消費財が輸入され、貿易収支が急速に悪化していた。例年ほぼ均衡していた貿易収支が1985年には149億ドルの大幅な入超となり、翌86年にも120

億ドルの貿易赤字を記録した。貿易収支を改善すべく、1986年に発表された第7次五カ年計画では、工業製品の輸出拡大を主眼とした輸出振興政策が打ち出された¹⁰⁾。

(2) 調整政策の後退と輸出振興政策

1986年、国務院で繊維製品（糸・織物、アパレル）の輸出拡大に関する集中討議が行われた。当時、化学繊維工業が順調な発展をとげる一方で、農村改革の成功により綿花生産量が大幅に増加したことで原料供給の隘路は断ち切れ、繊維産業発展の可能性はおおいに広がっていた。また、中国が輸出競争力を有する商品といえば、繊維製品を主とする労働集約的な製品であり¹¹⁾、繊維製品の輸出拡大による貿易収支の改善が望まれた。同会議では、12沿海都市（広州、大連、上海、青島、天津、蘇州、無錫、常州、南通、杭州、北京、佛山）に繊維品輸出基地を設立し、12の輸出基地および内陸の重点基幹企業に対して、輸出拡大基金を設けることになった。また、外貨留保比率の引き上げ、輸出奨励法の改定など輸出促進政策を打ち出した。

また、輸出促進のために、組織改革が進められた。外貨獲得がおおいに期待される縫製工業を紡織工業部の管轄下に移管することが決定された。軽工業部の傘下にあった中国服装工業公司与国務院直屬部門であった中国絲綢公司在紡織工業部の管理下に移された。紡織工業部傘下に川上から川下まで、つまり原料から製品にいたる完結的な工業体系が形成された。

1980年代前半、繊維産業はすでに国内市場は「充足」し、過剰設備問題が表面化していたにもかかわらず、80年代後半以降「輸出振興政策」の対象産業として、再度、優遇政策が付与されていく。とりわけ、綿紡織工業は輸出拡大のための「突破口」とされ、市場を国内から海外に転換することで国内需要の限界を突破していく。輸出の担い手となった国有大中型紡織企業は、国内市場で厳しい競争を繰り広げるよりも、従来どおりのシステム（次項で説明）のもとで、市場を海外に向ける方が調整費用は小さかった。また、綿花生産量の大幅な拡大により、生産拡大の可能性は大きく開かれていた。そ

のため、品質の向上による外貨獲得がうたわれながらも、老朽化設備の廃棄は先送りされ、外延的拡大を続けることで調整政策は後退していった。

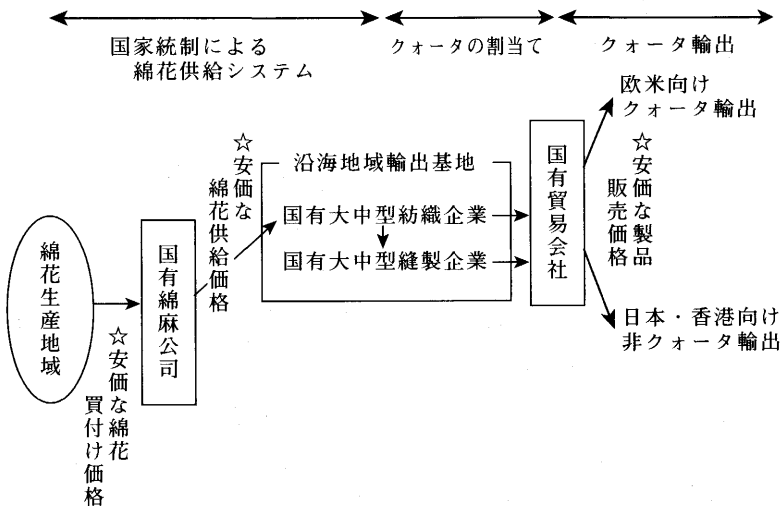
以下では、綿織物輸出の主要な担い手となった国有大中型紡織企業を中心に形成された輸出メカニズム（外貨獲得メカニズム）をみる。

(3) 国有企業を中心とした外貨獲得メカニズムの形成（図1参照）

国有大中型紡織企業を中心に形成された外貨獲得メカニズムは、計画経済時代に紡織工業を支えてきた「特殊な資本蓄積メカニズム」⁽¹²⁾の外貨獲得目的への特化にほかならない。

対外経済貿易委員会は紡織工業部との話し合いで輸出計画を作成した。輸出計画の基になるのはMFAによる対欧米輸出クォータである。当時、中国繊維製品の輸出市場としては香港を除き、日本への輸出は増加し始めたばかり

図1 1980年代後半、国有大中型紡織企業の外貨獲得メカニズム



(注) ☆は三重に歪められた価格体系。

(出所) 著者作成。

り⁴³⁾、クォータを設置している欧米諸国が主な海外市場であった。クォータは毎年数パーセントの増加が約束されており、クォータを100%消化することは確実な輸出拡大となった⁴⁴⁾。クォータは対外経済貿易委員会の一元的管理のもと、国有企業（紡織工業部傘下の紡織品輸出入総公司、地方国有貿易公司、貿易権をもつ国有紡織企業など）に配分された。国有貿易会社は傘下の国有紡織企業に生産を請け負わせ、または生産を委託することで輸出計画を実現した。

中国の繊維産業は、労働力が豊富で賃金コストが安いという優位性をもちながら、それでもクォータを100%消化するためには、できるだけ綿花価格（生産コストの70～80%に相当）を低くして、輸出競争力を強化する必要があった。そのため、国家による確実かつ安価な綿花供給が保証されるシステムの維持が必要とされた。図1にあるように、国家統制による綿花供給システムと国有企業へのクォータの割当てが外貨獲得メカニズムの内実である。国有大中型紡織企業はクォータ輸出のための「輸出専門基地」として、原料綿花やエネルギーを安価で供給され⁴⁵⁾、低廉かつ豊富な労働力を使って単品・大量生産を続けた。製品は、国有貿易会社を通じて欧米クォータ市場に輸出され、外貨を獲得した。輸出振興政策のもとで、人民元の過大評価は段階的に是正されつつあったものの、国有貿易会社の公定レートによる輸出は利益の薄いものであり、それは輸出補助金で補われていた。

国有大中型紡織企業にとって、クォータ輸出は、すでに充足をみた国内市場で厳しい競争をする必要がなく、経営努力をしなくても確実に販売、入金される安定市場であった。そして国有貿易会社にとっても、輸出目標を達成することで、さまざまな優遇が受けられた⁴⁶⁾。綿紡織工業は、低廉な綿花買付け価格、低廉な綿花工場供給価格、低廉な綿製品海外販売価格、の三重に歪められた価格体系のもとで貴重な外貨の獲得に貢献してきた。

以上みてきたように、綿紡織工業は、海外市場に進出することで需要の限界を打破し、縫製工業も海外市場と結びつくことで発展の機会を得た。中国

の繊維品輸出は大きく拡大し（表2参照）、輸出拡大の目的は達せられた。

国有大中型繊維企業には、海外市場での輸出競争力を強化するために、近代的な設備が優先的に導入されてきた。他方、郷鎮企業でも、新規増設とともに国有企業の設備の払い下げを受けるなど活発な投資が続いた。海外市場への活発な展開により、調整政策は影を潜め、紡績設備は1986年の2400万錠から90年には3900万錠へと大幅な拡大をみせた（図2参照）。

表2 中国繊維品貿易の推移

(単位：100万ドル，かつこ内%)

	繊維原料 (SITC26)		糸・織物 (SITC65)		衣料など (SITC84)		繊維品合計	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1978	401	857	1,723	202	708	1	2,832(29.1)	1,060(9.7)
1979	512	1,069	2,280	295	1,059	5	3,851(28.2)	1,369(8.7)
1980	544	2,040	2,756	835	1,653	21	4,953(27.1)	2,896(14.8)
1981	454	2,644	2,680	1,383	1,864	15	4,998(22.7)	4,042(18.4)
1982	589	1,496	2,496	852	1,949	7	5,034(22.6)	2,355(12.2)
1983	672	832	2,906	564	2,060	3	5,638(25.4)	1,399(6.5)
1984	930	693	3,692	954	2,653	6	7,275(27.8)	1,653(6.0)
1985	1,145	1,118	3,243	1,607	2,050	15	6,438(23.5)	2,740(6.5)
1986	1,148	1,055	4,220	1,620	2,915	14	8,283(26.8)	2,689(6.3)
1987	1,508	1,131	5,790	1,848	3,749	17	11,047(28.0)	2,996(6.9)
1988	1,672	1,946	6,458	2,388	4,872	28	13,002(27.3)	4,362(7.9)
1989	1,546	2,286	6,994	3,845	6,130	38	14,670(28.0)	6,169(10.4)
1990	1,096	1,841	6,999	2,748	6,848	48	14,944(24.1)	4,637(8.4)
1991	1,125	2,205	7,734	3,689	8,998	61	17,858(24.8)	5,955(9.3)
1992	669	3,042	8,587	6,695	16,748	402	26,004(30.6)	10,138(12.6)
1993	658	2,373	8,704	6,787	18,428	510	27,790(30.3)	9,670(9.3)
1994	1,093	2,983	11,818	9,347	23,732	622	36,643(30.3)	12,952(11.2)
1995	753	4,108	13,919	10,914	24,049	969	38,720(26.0)	15,991(12.1)
1996	713	3,770	12,113	11,980	25,037	1,044	37,863(25.1)	16,794(12.1)
1997	805	3,964	13,815	12,267	31,781	1,117	46,412(25.4)	17,348(12.2)
1998	609	2,404	12,822	11,082	30,060	1,072	43,490(23.7)	14,558(10.4)

(注) 比率(%)は総輸出、総輸入に占めるそれぞれの割合。

(出所) 中国海関総署『中国海関統計』より。

3. 国有大中型紡織企業の赤字体質の表面化と国有企業改革（1990年代）

(1) 外貨獲得メカニズムの崩壊（1980年代末～90年代前半）

(i) 郷鎮企業の隆盛

1980年代後半、中国の農村では、郷鎮企業は農村の余剰人員を吸収し、農村経済の発展を先導するものとして、優遇政策を受けながら各地方で隆盛をみた。

郷鎮企業は参入障壁の低い縫製工業に多く進出し、海外市場（主として香港、日本など非クォータ市場）と結びつくことで輸出拡大に貢献した。1988年、趙紫陽総書記（当時）によって「沿海地区経済発展戦略」が提唱され、逸早く繊維産業への応用が図られた。紡織工業部副部長李国標（当時）は、「紡織工業は外向型経済への発展を急ぐべし」という論文を発表し、沿海地域における原材料と製品市場の海外依存（「両頭在外」）による輸出拡大を提唱した。沿海地域で輸入原材料と低廉な労働力を使って低コストで製品化し、海外に輸出しようとするもので、1980年代初めより香港と広東省の間で広く行われているアパレルの委託加工を沿海地域に拡大させようとするものであった。

また、郷鎮企業は紡織工業においても発展をみた。1980年代中頃、綿花の買付け制度が完全買付けから契約買付けに変わったことで、綿花生産地域では綿花が滞貨し始めた。すでに地方小規模紡織への投資が規制されていたにもかかわらず、地方政府は地元の振興と綿花の供給先を確保するために、中小規模の綿紡織工場を設立した。郷鎮紡織企業のなかには、国有企業から設備の払い下げを受けて操業することもあり、廃棄すべき老朽化設備が温存され、全体として設備の近代化は進まず、総量が膨れ上がるばかりであった。こうした郷鎮紡織企業の勃興は、国有紡織企業の独占を破るものであり、新たな状況を生み出した。郷鎮紡織企業の新規参入は、製品市場だけでなく、原料（綿花）市場においても激しい競争を巻き起こした。独占市場において

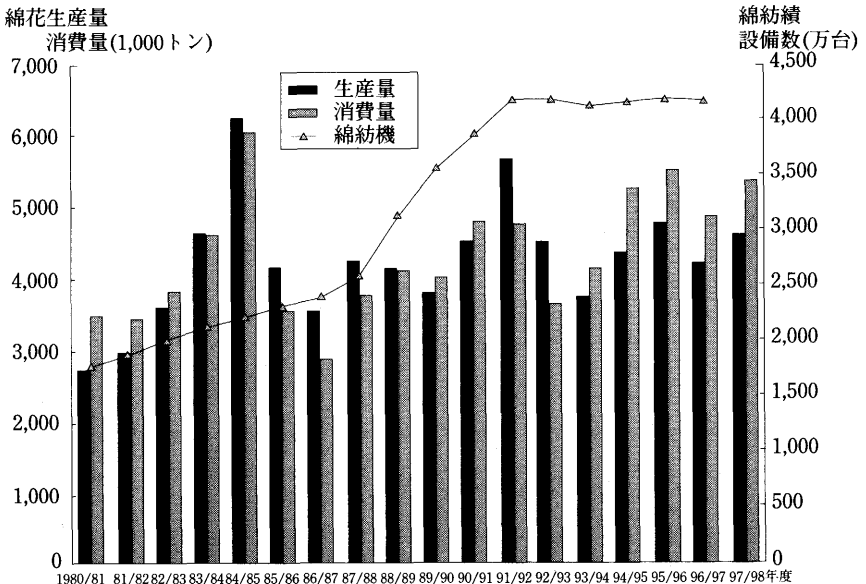
非効率的な生産を続けてきた国有企業にとって、郷鎮企業との競争は不利なものであった。

(ii) 綿花供給体制の綻び

前に述べたように、国家による綿花統一買付け・加工・販売（供給）制度は1950年代に始まった。第11期3中全会以降、各分野で市場経済化が徐々に進んできたが、綿花流通市場は開放されてこなかった⁴⁰⁾。綿紡織工業の発展に依拠した経済厚生の上昇、輸出の促進、という国家目標の達成のためには、綿花流通の国家統制が必要だと考えられた。

政府は価格シグナルを使って、綿作農家のインセンティブを引き出し、棉花の増産を図ってきた。ところが、1980年代末になると、棉花生産が停滞す

図2 棉花生産量(消費量)と綿紡績設備数の推移



(注) 消費量は、生産量+輸入量-輸出量として算出。

(出所) 1993/94年以前：『日本紡績日報』日本紡績協会、1993年10月号、p. 23より作成。
1994/95年以降：『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版より作成。

る一方で、綿紡織工業の外延的拡大が続いた（図2参照）ため、綿紡織工業の生産能力に比べて綿花が不足し始めた。綿花をめぐる郷鎮企業と国有企業との間で「綿花大戦」（今井〔1995〕pp.8-10）が繰り広げられた。超過需要のもとでは闇市場が容易に発生し、生産コストの面で国有企業より優位にある郷鎮企業は、綿花を高い値段で買い取った。また、農家の売り惜しみ、雑物の混入、等級のごまかし等々、綿花の国家統制は混乱を極め、国有企業への綿花供給が滞るようになった。政府は、国有企業への綿花供給量を確保するために、再度、綿花の価格を引き上げることによって生産量（買付け量）を増やそうとした。その結果、1980年代末から90年代初めにかけて買付け価格が国際価格を上回り、綿花の工場供給価格を引き上げざるをえなくなった。1987年、50キログラムあたりの買付け価格176.42元、供給価格172元であったのが、88年には196.42元、197元へとそれぞれ上昇し、買付け価格と供給価格がほぼ一致した。1989年には、50キログラムあたりそれぞれ236.42元、258元、90年には300元、329元となり、供給価格が買付け価格を上回るようになった⁴⁰。これまで国有大中型紡織企業の外貨獲得メカニズム（低綿花価格政策に支えられた輸出競争力）を支えてきた低綿花価格政策が維持できなくなり、国家統制による綿花供給体制は崩壊してしまった。

（iii）繊維製品の輸出構造の変化と国有紡織企業の役割の低下

1990年代に入ると上述のような国内変化に加え、中国繊維産業を取り巻く国際環境に大きな変化が現れた。先進国では労働集約的な繊維産業の競争力が著しく低下し、鄧小平の「南巡講話」を契機に、日本を先頭に台湾、韓国からも繊維企業の中国移転が急速に進んでいった。中国を巻き込んだ東アジア繊維産業の再編が始まった。その結果、中国繊維産業の担い手として、国有企業のみならず郷鎮企業が成長し、さらには外資系企業が隊列に加わるという鼎状態を形成した。

以上のような変化を受けて、中国繊維製品の輸出構造にも以下の点において顕著な変化が現れた。

①輸出品目の転換：糸・織物からアパレルへ。

②輸出市場の転換：クォータ市場から非クォータ市場の拡大へ。

③担い手の転換：国有企業の独占から国有・郷鎮・外資系企業の鼎体制へ。

外貨獲得メカニズムは、市場経済化への動きとは矛盾する綿花の完全国家統制と国有企業の独占体制を前提としていた。市場化への動きのなかでこのような体制が維持できるはずもなく、前提条件の崩壊とともに外貨獲得メカニズムは破綻をきたし、国有大中型紡織企業は輸出専門基地としての役割を大きく後退させた⁹⁹。そして、外貨獲得メカニズムの影に隠蔽されてきた国有企業の高コスト体質（赤字体質）が顕在化し、経営危機に陥ることになる。

(2) 国有紡織企業の赤字体質の表面化（1990年代～）

国有紡織企業は、全体として1993年から5年連続（綿紡織企業は6年連続）の赤字である。1993年に19億元の赤字を計上して以来、赤字額は年々膨らみ続け、96年には106億元に達した。1997年、赤字額は減少するものの、それでもなお80億元程度の赤字を計上した。1996年、国有紡織企業の42%（国有企業平均の34%を8ポイント上回る）が赤字を出し、赤字企業従業員数は国有紡織企業従業員数の半数を占めた。また、国有紡織企業の資産負債率は82%に達し（国有企業平均の65%より17ポイントも高い）、26%の企業が資産負債率100%を上回る破綻状態にあり、資産負債率が50%以下の企業は5%にしかすぎない。さらに、同年、国有大中型赤字企業における紡織企業の割合をみても、赤字企業数の18%、赤字企業従業員数の20%、赤字総額の20%を占め、どの指標をとってみても5分の1は紡織企業ということになる。

国有紡織企業のこの異常に高い資産負債率は、銀行借入による旺盛な設備投資に起因する。1980年代後半、国有大中型紡織企業は「輸出専門基地」として、海外市場での競争力を強化するために、設備投資が優先的に認められてきた。設備投資資金は、政府資金の無償供与から有利子（低金利）での国有銀行貸付に切り替えられたが（「撥改貸」）、財務規律の欠如した状態では、元利払いに対する意識は非常に薄く、債務繰り延べは常態であった（今井[1997] p.221）。また1990年代には、低金利政策のもとで流動資金までも容易

に銀行貸付に依存するようになり、国有大中型紡織企業の銀行負債は膨れ上がるばかりであった。また、国有大中型紡織企業は、綿花価格の上昇につれて海外市場では競争力を喪失し、国内市場でも郷鎮企業との競争に苦戦し、経営は悪化の一途をたどった。そんななか、1991年からは貿易体制改革のもとで輸出補助金制度が全面的に廃止され、国有大中型紡織企業は、輸出によって生じる赤字を銀行からの借入によって補填するしかなかった。

また周知のように、国有企業は学校や病院などの施設を抱え、養老年金、健康保険などの社会保障も企業が負担するという「小社会」を形成していた。国有企業は、多くの人員を抱えることで社会の安定に寄与してきた結果、大量の余剰人員・退職者を抱え、小社会を維持するためには巨額の資金が必要であった。さらにまた、国有企業には、企業が本来有すべきコスト削減、品質改善、新製品開発、市場調査・開拓などの意識・能力に欠けていた。加えて国有大中型紡織企業は、輸出専門基地^④として少品種・大量生産体制を続けてきたため、市場の動向に敏感に反応できなかった。これでは国内外市場における厳しい競争に勝てそうにない。それでもなお、国有大中型紡織企業は小社会を維持するために、簡単に人員削減や破産はできず、抜本的な改革を待つしかなかった。

(3) 繊維産業構造改革と国有企業改革（1990年代後半）

(i) 繊維産業構造改革の頓挫

1991年、国務院は改めて「調整政策」を打ち出した。紡績設備の投資制限から設備廃棄へと本格的な調整政策が始まった。1992年に紡績設備500万錘、そして94年には、1000万錘の廃棄を強く打ち出したものの、92年から96年の間に465万錘が廃棄される一方で、経済過熱に刺激されて444万錘が新設されるなど（石 [1999] p.25）、調整政策はうまく進まなかった。

第9次五カ年計画（1996～2000年）では、再度、紡績設備1000万錘の廃棄が強調された。同時に、上海、天津、北京など沿海都市部における繊維産業の高度化と西部綿花生産地域における紡織工業の振興を2本柱とする本格的

な繊維産業構造改革に取り組むことになった。沿海地域では、第1に、紡績設備200万錘の内陸部綿花生産地域への移転（「東錘西移」政策）、第2に、老朽化設備450万錘の廃棄、が具体的目標として掲げられ、繊維産業の高度化が目指されることになった。また、新疆を中心とした西部綿花生産地域では、沿海地域から移転される紡織工業を梃子に工業化を始めようとするものであった。繊維産業構造改革は、中国繊維産業の再配置となると同時に、沿海地域と内陸地域の経済格差の縮小にとっても有意義な政策であった。現在、沿海都市部における繊維産業の高度化は、上海紡織控股集团公司的取り組みにみられるように、成果をあげつつあるが（辻 [1998b] p.224）、人為的な紡織工業の東から西への移転政策（「東錘西移」政策）は失敗に終わった（辻 [1998b] pp.228-229）。

国有大中型紡織企業の低迷が続くなか、1997年12月に開催された中央経済工作会議において、抜本的な国有企業改革の必要性が改めて強調され、そして紡織企業がその「突破口」となることが決定された。続いて開催された「全国紡織工業の改革深化と構造調整に関する会議」では、3年のうちに国有紡織企業を赤字から黒字に転換させるための具体的な案が示され、1000万錘の紡績設備の廃棄に向けて強力な政策的取り組みが始められた。

(ii) 改革の方針と具体的な政策

国有紡織企業改革の方針は、「綿紡績設備を削減し、人員を減らし、効率を高め、構造調整を行うことで、利益を増やすことである。具体的には3年間に1000万錘の綿紡績設備を廃棄し、120万の従業員を削減し、2000年には全赤字企業を黒字化させる」ことである。企業の改革・改組・改造と管理の強化（「三改一加强」）を通じて、3年間で国有紡織企業改革を成功裏に収めるためには、強力な行政的指導が必要不可欠である。そこで、1998年の春に行われた国務院機構改革で、中国紡織總會（93年に紡織工業部から改組され、国務院の事業機関として組合組織的な機能の充実を目指していた）は、再び国家経済貿易委員会傘下の国家紡織工業局として行政組織に組み入れられた。国家経済貿易委員会の強力な指導のもとに改革が始まった。

国家紡織工業局は、局内に「紡機の削減と赤字解消のための指導グループ」を設け、紡績設備1000万錘の廃棄に向けて管理・指導が始まった。各省市は紡機削減計画を立てると同時に、「紡錘削減作業グループ」を設置する。紡機廃棄予定企業は作業グループに廃棄処分申請を出し、審査後申請が許可されると、紡織工業局同小組連絡員の立会いのもとに紡機は処分されることになった。国务院および関係部門が決定した紡績設備の廃棄のための政策的援助として（『中国紡織報』1997年12月20日）、

- (1) 老朽化した紡績設備の廃棄を促進するために、紡機1万錘を削減するごとに300万円の補助金を支給し（補助金は中央と地方財政が半分ずつ負担）、また、200万円の融資（利子分は地方財政が負担）を行う、
- (2) 1998年の銀行の貸し倒れ引当金を重点的に紡織工業に投入する。1998年計画では、紡織工業への支出規模は97年を下回ってはならず、新規増加分の100億元は主として綿紡織企業の紡機削減と再編プロジェクトに利用する、
- (3) 解雇者（一時帰休者）の再就職問題を解決する。一時帰休者を再就職サービス・センターに入れ、その基本的な生活費と養老および医療保険の支給を保証する、
- (4) 繊維製品の輸出を助成し、拡大する。1998年、繊維製品の増値税の輸出還付率を9%から12%に高め、欧米輸出向け繊維製品のクォータ総量の15%以上を輸出自主権のある繊維企業に直接割り当てる⁽²⁾、
- (5) 綿精紡機の国内供給は生産許可証と購入許可証制度を厳格に実施し、綿紡績加工能力の新規増加を厳しく抑制する。同時に精紡機の輸出を奨励し、輸出信用を供与し、増値税を全額還付する、
- (6) 綿花の供給方法を改善し、6%の価格変動を認める。また、輸入綿に代えて新疆綿を使用し、輸出する場合、綿花価格を50キログラムあたり90元引き下げ、かつ増値税は徴収しない⁽²⁾、

以上6点があげられた。

また、紡績設備削減3年計画の初年度である1998年の活動目標は、

- (1) まず沿海地域から始め、480万錘の削減任務を基本的に達成し、3年間で1000万錘を削減する、
- (2) 60万人を解雇かつ再就職させ、3年間で120万人を解雇（一時帰休）する、
- (3) 国有紡織企業の赤字を30億元減らし、3年間で業界全体の赤字を黒字に変える、

の3点とされた。

(iii) 1998年の改革の成果と問題点

1998年度の国有紡織企業改革の成果を石 [1999] をもとに紹介する。

まず、設備廃棄の状況から紹介すると、1998年、全国で目標480万錘を上回る512万錘が廃棄された。512万錘廃棄のうち国有大中型企業における廃棄が全体の81%を占め、また、全体の3分の2が沿海部の企業によるものであった。その結果、同年末の老朽化設備の比率は1996年末の36.1%から23.2%に減少した。次に、人員削減状況を紹介しますと、目標の60万人を上回る66万2100人が解雇（一時帰休）された。うち3分の1が定年退職および企業内退職（「内退」）であった。このように余剰人員の削減が進んだため、紡績設備1万錘あたりの労働者数は600人から300人に半減した。また、赤字削減であるが、目標額の30億元には届かないまでも、26億元の赤字削減を実現した。大部分の省・市で赤字削減に成功し、江蘇、浙江、広東、吉林、江西、四川、海南の各省では赤字から黒字への転換を果たした。

このように改革初年度は、国家の威信にかけて設備廃棄が実行され、地方での廃棄状況が連日のように報道された。とはいえ、1998年に廃棄された設備の大半はすでに使い物にならない老朽設備や未稼働のものであり、今回の廃棄により国有紡織企業が生産性を上昇させ、経営の改善につながるとも考えにくい。また、補助金を得るために、郷鎮企業から老朽設備を買い取り、廃棄の申請をする、というような不正行為も発覚している。

1999年は、改革2年目の目標として、438万錘の廃棄、50万人の削減、30億元の収益改善が掲げられている。これからは現在稼働中の設備までも廃棄

の対象となり、相当の抵抗が予想される。また、大量の失業者の発生は、社会不安ともなりかねない。改革2年目は、真に国家の指導力が問われるところである。

第3節 繊維産業政策の評価

1. 中国繊維産業政策の意味と到達点

これまで述べてきたように、綿紡織工業は、官製工業化の対象産業として逸早く工業化に成功し、以後、常に国家目標を実現させる実働部隊（「突破口」）として活動してきた。計画経済期には、国有綿紡織企業は「特殊な資本蓄積メカニズム」のもと、異常に高い利潤率（資金利税率。表3参照）が保証され、重工業化への資金を調達し、また、価格競争力を武器に海外市場で貴重な外貨を稼いできた。

また、改革・開放後も「経済厚生の上昇」、「輸出振興」と国家目標は大きく変化しても、国有紡織企業に対する「特殊な資本蓄積メカニズム」は基本的に変わらず、国有紡織企業は「突破口」としての役割を担ってきた。それゆえに積極的な繊維産業政策が必要であり、国有紡織企業のインセンティブを高めるためにさまざまな優遇政策が与えられてきた。繊維産業はさまざまな優遇政策を通じて、年13.7%（1978～95年）にのぼる高度成長を続け、世界の生産・貿易大国に成長した。中国は主要な繊維原料から製品まで、つまり綿花・綿糸・綿織物、毛糸・毛織物、生糸・絹織物およびアパレル（布帛・ニット）の生産量において世界一となった。そして世界繊維品貿易においても、アパレル輸出総額では18.0%（1997年、香港を除く。世界第1位）、テキスタイル輸出総額でも8.9%（同、世界第2位）を占め、中国は、紛れもない世界一の繊維大国となった（日本化学繊維協会 [1999] pp.176-179, 193-201, 220-221）。

表3 利潤・税金総額と資金利税率の推移 (単位: 億元, %)

	全国財政 総収入	繊維産業 利税総額	紡織部系 利税総額	全国工業 資金利税率	繊維産業 資金利税率	紡織工業 資金利税率	国有紡織工 資金利税率	紡織部系統 資金利税率
1978	1,132.3	126.5	109.6	—	—	—	—	—
1979	1,146.4	140.1	126.0	25.1	56.8	—	—	61.4
1980	1,159.9	179.7	157.4	25.1	62.2	—	—	67.5
1981	1,175.8	209.2	183.8	23.8	56.4	—	—	63.7
1982	1,212.3	170.9	148.7	22.7	38.6	—	—	43.8
1983	1,367.0	153.2	129.4	22.8	28.4	—	—	30.8
1984	1,642.9	156.5	115.8	23.6	24.9	—	—	28.2
1985	2,004.8	192.6	139.4	24.0	26.1	—	—	29.4
1986	2,122.0	192.0	140.3	20.4	22.0	—	—	24.5
1987	2,199.4	209.6	147.9	20.0	19.6	—	—	21.3
1988	2,357.2	257.4	177.4	20.5	20.0	—	—	21.6
1989	2,664.9	260.0	157.4	16.8	16.4	—	—	17.2
1990	2,937.1	219.4	96.0	12.2	8.7	—	—	8.5
1991	3,149.5	212.7	68.8	11.9	5.3	6.62	6.82	—
1992	3,483.4	243.0	84.0	9.9	—	4.92	4.76	—
1993	4,349.0	243.0	75.9	10.3	5.5	3.65	1.68	—
1994	5,218.1	353.0	135.2	10.2	6.6	5.55	3.87	—
1995	6,242.2	266.0	76.9	8.3	3.5	2.52	0.54	—
1996	7,408.0	—	—	7.1	—	1.64	-1.28	—
1997	8,651.1	—	—	6.9	—	2.54	-0.01	—

(注) 資金利税率とは実現された利潤と税金(間接税を含む)を全資金(固定資産+流動資金)で除したものの。

繊維産業には、紡織工業、縫製工業、化学繊維工業および繊維機械設備製造業を含む。また、本統計は郷および郷以上の全企業を対象にしたものである。

(出所) 1990年以前:『紡織巻 技術経済手冊』今日中国出版社, 1992年, p. 9より作成。

1991年以降:『中国工業経済統計年鑑』中国統計出版社, 各年版, および『中国紡織工業年鑑』中国紡織工業出版社, 各年版より作成。

このように、中国はマクロレベルで見れば紛れもなく世界一の繊維大国とはいえ、みてきたようにミクロレベルでは国有大中型綿紡織企業を中心に非常に苦しい経営が続いていることも事実である。それは、繊維産業を「突破口」とし、その時々国家目標を達成させるために優遇政策を付与する、という繊維産業政策に問題はなかったのか。そして、現在もまた、国有大中型

繊維企業を国有企業改革の「突破口」と位置づけ、付与されている一連の政策的支援に問題はないのか。以下、現在の国有紡織企業の経営不振と1980年代の繊維産業政策の関連について、また、現行の国有紡織企業改革と紡織工業の再生についてさらに考察を加えてみたい。

2. 1980年代の繊維産業政策の問題点

1980年代の繊維産業政策をまとめる次のようになる。

1980年代前半、繊維産業に対する「六つの優先政策」の恩恵は、国有大中型企業のみならず地方小型国有企業にも均霑され、紡織工業に投資が集中した。その結果、国家目標である衣生活における経済厚生の上昇は達成された。ところが、不足の経済のもとで、利潤が保証されている状態で優遇政策が実施されれば、参入障壁の低い紡織工業に投資が集中するのは当然であり、生産（設備）過剰を招いてしまった。1980年代後半になると、繊維産業は新国家目標である輸出拡大の対象産業として、再度、優遇政策を付与された。過剰設備問題は海外市場にはけ口を求めることによって忘れられ、調整政策は後退する。国有大中型紡織企業は「輸出専門基地」として、国家統制による綿花供給システムのもとで、「外貨獲得メカニズム」に深く組み込まれていく。その結果、クォータ市場を中心に糸・織物輸出は急速に拡大し、国有大中型紡織企業は、輸出拡大の役割を果たしていく。とはいえ、1990年代初め、低価格による綿花供給が続けられなくなったことで糸・織物は著しく輸出競争力を低下させ、代わってアパレルが繊維品輸出の中心となる。そして、アパレルが急速に輸出を伸ばすにつれて、国内においても、国産の糸・織物は敬遠され、外国産の糸・織物の輸入が急速に拡大していく（表2参照）。

1990年代に入り、中国全体が市場経済化に向けて大きく前進し始めたなかで、国有大中型紡織企業は国内外における激しい競争に遭遇すると、競争に勝ち抜く体力・実力を備えてはいなかった。国有大中型紡織企業は市場化の流れに大きく後れをとり、旧態依然とした生産体制を維持しながら、銀行に

対する多額の債務を負うことになった。こうした国有大中型紡織企業の経営不振は、1980年代の繊維産業政策、とりわけ80年代後半の輸出振興政策と無関係であろうか。以下、詳しく繊維産業輸出振興政策の問題点を考えたい。

第1の問題点は、クォータ制度の国有大中型紡織企業における運用である。クォータは、輸出国にとって輸出規制ではあるが、年数パーセントの増加が約束された輸出保証でもあり、クォータの100%消化は確実な輸出拡大となった。クォータを完全に消化するためには計画的な生産が必要であり、そのため、クォータを一元的に管理する国家によって、計画経済期のシステムが安易に転用された。国有大中型紡織企業は「輸出専門基地」として、再度、計画生産に深く組み込まれることになった。そして、糸・織物の輸出競争力を増強するために、国有大中型紡織企業には優先的に先進設備の導入が認められ、企業は実力の有無を問わず、多額の銀行債務を負ってまで設備投資をしてしまった。

また第2の問題点は、クォータの完全消化を補完する国家統制による綿花供給体制である。綿花は綿製品の生産コストの大半を占め、確実かつ低価格での綿花供給は、輸出コスト削減（輸出競争力の強化）のために必要不可欠なものであった。とはいえ、低価格による原料綿花の供給は、国有大中型紡織企業の高コスト体質を隠蔽し、企業が本来なすべきコスト削減努力を未開のままにってしまった。さらには、国有大中型紡織企業に国内綿花を供給するために、不合理な綿花供給体制を維持し、1990年代初めには、国内綿花の工場供給価格は国際価格より高くなってしまった。

そして第3として、国有大中型紡織企業は「輸出専門基地」として位置づけられてきたために、急激に成長を遂げてきた国内縫製工業との産業連関をもちえなかったことである。縫製工業の方でも、原料と市場を海外に求める「両頭在外」政策のもと、川上の紡織工業と間で産業連関をもちうるような政策がなされてこなかった。結局、国有大中型紡織企業は国内に製品供給部門である縫製工業の大発展をみながら、直接、縫製企業と関連をもつことなく、もっぱら海外市場に単品・大量製品の供給を続けてきた。

もちろん、国有大中型紡織企業のすべてが輸出専門基地となったわけではない。たとえ輸出専門基地とされたところでも、自らの創意工夫で、先進設備を生かしながら品質の向上に努め、経営努力を続けてきたところもある。とはいえ、多くの国有大中型紡織企業は旧来の体制に安住し、市場経済化に向けての企業努力を怠ってしまった。そして、糸・織物が最終製品である時代はすでに終わったにもかかわらず、縫製工業との関連を積極的に形成しえなかったため、市場を失っていった。

3. 国有企業改革「突破口」論への批判

国有大中型紡織企業は、近代的な設備を装備する一方で老朽化設備を温存し、また、歴史的要因から余剰人員・退職者を大量に抱えている。そして現在、国有企業改革の「突破口」として、国有大中型紡織企業の紡績設備の廃棄と人員整理が進められている。とはいえ、国有大中型紡織企業の不振の根本的な原因は、過剰設備、余剰人員にあるのではない。「過剰」とは、国内綿花の供給に対する過剰であり、実態は遊休化した老朽設備である。問題なのは、低綿花価格政策に隠蔽されてきた高コスト体質、そしてまた、需要に対応できない供給体制、つまり市場メカニズムに対応できない経営メカニズムの転換の遅れにある。国内縫製工業が右上がりの成長を続けているなかで、本来は川上での過剰設備が発生することはありえない⁴⁾。

組織構造からいって、装置産業的要素の強い化学繊維工業は別として、紡織工業は大中型企業である必要はない。紡績工程においては、資本集約的な全自動化操業の工場で規模の経済性は認められるものの、織布工程ではむしろ市場に機敏に反応できる中小企業の方が望ましい。国有大中型紡織企業を存続させなければならない明かな理由は見当たらない。

それでもなお、現在、多額の補助金や貸し倒れ引当金を注ぐことで、国有大中型紡織企業を存続させようとしている。強力な政策的支援のもとに設備・人員の削減が行われているので、国有大中型紡織企業の経営は、一時的

に好転しえよう。とはいえ、国有企業改革が国有紡織企業を「突破口」としているのは、紡織企業の抱える問題が非常に大きく、このまま放置して、国有紡織企業が倒産すればその社会的影響は計り知れないからである。そしてまた、国有紡織企業は、郷鎮企業や外資系企業との「過度の競争」状態、つまり「集中度の低い産業で多くの企業が低い利潤率しかあげておらず、あるいは赤字の状態に陥っているにもかかわらず、その産業から生産要素や企業の退出が順調に進まず、低い（あるいは負の）利潤率が長く続いている状態」²⁴⁾にあり、身動きできない膠着した状況にあるからである。だからこそ、国有紡織企業には政策的支援による一時的な延命策ではなく、抜本的な改革策が必要である。そのためには、直接・間接の補助金の供与ではなく、非効率的な能力のない企業には「退出障壁」を低くするような社会的な条件整備が必要である。

むすびに代えて

最後に、最初に提示した以下の3点について、再度、考えてみたい。

- (1) 「繊維大国」への躍進は産業政策の成功によるものか。
- (2) 国有紡織企業の不振は産業政策の失敗によるものなのか。
- (3) 国有紡織企業改革で紡織工業は立ち直るのか。

国有紡織企業は国家目標を達成するための「突破口」として位置づけられてきた。そのため、繊維産業政策は国有紡織企業に供与されたインセンティブとしての意味合いが強く、国有紡織企業は国家目標を達成することを通じて「繊維大国」に躍進してきた。とはいえ、国有紡織企業は与えられたインセンティブに安住し、計画経済期の非効率性を改善することもなく、現在の経営不振をもたらしてしまった。以上の意味において、繊維大国への躍進と、その後の国有紡織企業の不振は国家目標に沿って行動してきた結果である。

現在、国有紡織企業の経営状況が悪化していることは、中国紡織工業が比

較優位を喪失し、衰退局面を迎えていることを意味するものではない。経済発展とともに、人々の可処分所得が増大しつつあり、巨大な市場が待っている。また、綿花の流通市場が開放され、合理的に綿花価格が形成されるようになれば、また、国内綿花から輸入綿花に切り替えることによって、紡織工業は競争力を取り戻す可能性は大いにある。近年、国有大中型紡織企業に対する多額の補助金による救済策は、一時的な経営の回復にはなりえても、優遇政策に安住し、自助努力を怠るかつての失敗を繰り返すだけである。国有紡織企業改革は成功しえても、それは紡織工業の再生とは別問題である。補助金なしでは存続できない企業は早めに退出させ、競争力のある新しい企業を育成する方向に産業政策を転換すべきである。

〔注〕—————

- (1) 詳しくは辻 [1998a], 丸川 [1999] 参照。
- (2) 繊維産業総生産額に占める綿紡織工業の割合をみると、1952年88.3%, 66年77.9%で、ニット工業における綿ニットを含めると割合はさらに高くなる(馬 [1998] p.478)。また、紡織工業部系統内における綿紡織工業の割合では、1952年78.2%, 65年63.5%, 78年66.9%, 95年47%である(『中国紡織工業年鑑(1996年版)』p.202)。そしてまた、繊維総加工量に占める割合をみても、綿紡織工業は約65%を占め、さらには、繊維輸出外貨獲得額の3分の2は綿関連の製品である(江 [1999] p.154)。現在もなお、綿紡織工業は中国繊維産業の支柱であることには変わりない。
- (3) 1961~62年頃には綿紡績設備の半分に近い420万錠が2年にわたり運転を中止し、その他の工場も3交代から1交代操業に、あるいは1日4時間操業に切り替えるなど、紡織工業の操業度は大幅に低下した(堤 [1971] pp.4-6)。
- (4) 石油ショックによる原油の値上がりで得た多額の外貨収入から43億ドルを使って、石油化学関連を中心にプラントおよび機械設備を西側諸国から導入しようという計画。
- (5) 中国技術経済研究会 [1992] p.152, 表4-11の省市別綿紡績設備数より。
- (6) 「中共中央、国务院の化学繊維織物価格の引き下げおよび綿製品価格の引き上げに関する通知」(1982年12月31日)より。
- (7) 化学繊維製品の価格は化学繊維工業始動時の高コスト体系のままに据え置かれてきたため、今回、20~30%引き下げられることになった。
- (8) 同氏の講演記録“World Textiles: Investment, Innovation, Invention”は

- Textile Institute の許可を得て「中国紡織工業と門戸開放—中国紡織工業30年の歩み—」として『日本紡績月報』1986年11月号に掲載されている。
- (9) MFA とは WTO の枠組みのなかで繊維製品輸入国が輸入規制を行う二国間国際協定のことである。緩やかな発動条件（「市場攪乱の真の危険」があると判断された場合）で、輸入国は輸出国に対して代償・報復なしに輸入数量規制（クォータの設置）を課すことができる。一方、輸出国保護のために、最低輸入保証としてクォータの伸び率を設定している。なお、1995年の WTO 設立にともない、MFA は WTO 繊維協定へと引き継がれ、2005年からの繊維貿易の自由化に向けて数量規制が段階的に廃止されつつある。
 - (10) 輸出振興のために人民元の過大評価が改められた。1985年、1ドル＝2.8元から1ドル＝3.2元に、86年にはさらに1ドル＝3.7元に切り下げられ、その後も1994年1月に為替レートが統一されるまで人民元の切り下げが続いた。また、1985年から対外貿易体制の改革が大幅に進展し、地方および企業に貿易自主権が譲与されるようになった。
 - (11) 1986年当時、中国が輸出競争力をもっていた商品は、SITC 二桁分類で上位から順に、26 織物用繊維およびその屑、84 衣類およびその付属品、65 織物用繊維の糸・織物および繊維製品、83 旅行用具、22 採油用種子・ナッツおよび核、……と労働集約的製品が続く（高橋 [1994] pp.20-21）。
 - (12) 「……低廉な綿花を確実に調達し、紡織工業の利潤率を高く設定することで重工業化資金を調達してきたとすることができる」（駒形 [1998] p.198）。また、綿花の流通制度の変遷についても同論文で詳しく紹介されている。
 - (13) 日中貿易が進展するとともに中国側の貿易赤字が拡大した。1980年代半ば、中国側の対日輸出拡大について討論が行われた結果、両国の努力で繊維製品の輸出拡大が目指されることになった。日本市場は非クォータ市場であり、MFA による輸出規制はなかった。
 - (14) クォータ制度のもと、ほとんどの国がクォータ消化率60～80%であったのが、唯一中国のみ100%の消化率である。現在もなお、中国のクォータ輸出市場は全体の3分の2以上を占め、1980年代半ばではその割合はさらに高かった（中国紡織総会 [1996] p.287）。
 - (15) 原料やエネルギーが格安に提供されたばかりではない。輸出製品の品質向上のために機械・設備の優先的輸入が認められ、輸入関税および増値税が半減された。
 - (16) たとえば、1987年より90年まで輸出補助金が与えられ、対前年比で外貨獲得が1ドル増えるごとに0.40元が発展基金から支出された（「財政部、対外経済貿易部、軽工業部、紡織工業部の発布する沿海地区に軽紡製品重点輸出企業発展基金を設置する暫行規定」1987年9月10日）。
 - (17) 2000年より綿花流通市場の開放が予定されている。

- (18) 中国技術経済研究会編 [1992] p.128, 表3-26 の327 標準綿花価格より。
- (19) とはいえ, 1995年第3回全国工業センサスによると, 郷および郷以上の独立採算の全綿紡織企業において, 生産額では依然として国有企業が過半 (51.9%) を占めている。
- (20) 1998年10月に行われた日本短繊維紡績協同組合連合会, 中国繊維産業視察団の報告によると, 北京第二綿紡織廠の製品輸出比率は80%, 西安西北第四綿織廠では78%と, 現在もなお輸出比率は高い。
- (21) 現在, 増値税の還付率は12%から15%に引き上げられた。また, クォータの割り当ても, 基本的には輸出自主権のある繊維企業による入札になった。
- (22) 1998年6月1日より「関于使用新疆棉生産出口産品実行零税率管理辦法的通知」の執行を停止し, 5月31日以前に購入した新疆綿を使用し輸出した製品については輸出増値税の還付を行うが, 6月1日以降は97年度新疆綿の販売に定額補助 (1トンにつき1500元の補助金) を与えることになった。
- (23) 現在比較しうる最新の統計 (1992年) によると, 中国の1人あたりの年間繊維消費量は5.4キログラムであり, 世界平均の7.4キログラムよりも2キログラム少なく (日本化学繊維協会 [1998]), 今後の発展が大いに期待される。
- (24) J. B. Bain の産業組織論的な “excessive competition” のこと (小宮隆太郎「序章」小宮・奥野・鈴木編 [1984] p.12)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 堤茂 [1971]「中国の繊維工業と繊維品輸出の動向」(日本紡績協会『日本紡績月報』6月号)。
- [1980]「世界約100カ国の輸入状況から見た中国繊維品輸出の動向と問題点」(日本紡績協会『日本紡績月報』8月号)。
- 藤本昭 [1981]「中国の紡織工業発展策」(日中経済協会『中国の紡織』)。
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編 [1984]『日本の産業政策』東京大学出版会。
- 高橋宏 [1994]「中国の国際競争力構造変化」(『東京国際大学論叢』〈経済学部編〉第11号)。
- 今井健一 [1995]「『綿花大戦』再び—成長の影の利害対立—」(『アジア研ニュース』No.163, アジア経済研究所)。
- [1997]「国有企業改革の評価と展望」(『国別通商政策研究事業報告書』アジア経済研究所)。
- 辻美代 [1998a]「繊維産業の発展と外資—香港・日系企業の牽引による『アパ

- レル王国化』一」（石原享一編『中国経済と外資』アジア経済研究所）。
- [1998b] 「繊維産業の構造と内陸地域」(『国別通商政策研究事業報告書』アジア経済研究所)。
- 丸川知雄 [1996] 「産業政策の展開」(『産業政策協力研究報告書』アジア経済研究所)。
- [1999] 『市場発生のダイナミクス—移行期の中国経済—』アジア経済研究所。
- 駒形哲哉 [1998] 「綿花と羊毛の生産と流通問題」(『国別通商政策研究事業報告書』アジア経済研究所)。
- 日本化学繊維協会 [1998] 『繊維ハンドブック1999』日本化学繊維協会資料頒布会。
- [1999] 『繊維ハンドブック2000』日本化学繊維協会資料頒布会。

<中国語文献>

- 中国技術経済研究会編 [1992] 『技術経済手冊（紡織巻）』今日中国出版社。
- 中国紡織総会 [1997] 『跨世紀的中国紡織工業』。
- 江小涓 [1995] 『経済転軌时期的産業政策—对中国經驗の実証分析和前景展望—』上海三聯出版社。
- 江小涓ほか [1999] 『体制転軌中的増長，績効与産業組織变化—对中国若干行業の実証研究—』上海三聯書店，上海人民出版社。
- 馬泉山 [1998] 『新中国工業經濟史（1966-1978）』經濟管理出版社。
- 石万鵬 [1999] 「1998～1999年我国紡織工業結構調整分析」(『中国工業經濟』1999年3期)。
- 中国社会科学院工業經濟研究所 [1999] 『中国工業發展報告1999』經濟管理出版社。
- 《中国紡織工業年鑑》編集委員会 [各年] 『中国紡織工業年鑑』中国紡織出版社。

<英語文献>

- Wang, Hong [1993], *China's Exports Since 1979*, New York: St. Martin's Press, Inc.